



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 中外炉工業株式会社  
コード番号 1964 URL <http://www.chugai.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西本 雄二  
(氏名) 南場 賢一郎  
TEL 06-6221-1251  
配当支払開始予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,795	33.6	677	182.0	792	125.5	545	79.9
27年3月期	24,549	△9.1	240	—	351	—	303	—

(注) 包括利益 28年3月期 △192百万円 (—%) 27年3月期 1,120百万円 (258.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	7.01	—	2.8	2.1	2.1
27年3月期	3.90	—	1.5	1.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	39,665	19,365	48.6	247.86
27年3月期	35,535	19,957	56.0	255.65

(参考) 自己資本 28年3月期 19,292百万円 27年3月期 19,900百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,260	△499	△405	6,714
27年3月期	△2,605	△478	△494	6,392

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	389	128.2	2.0
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00	467	85.6	2.4
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		58.4	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	5.1	△450	—	△400	—	△350	—	△4.50
通期	34,000	3.7	900	32.9	1,000	26.2	800	46.6	10.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	78,000,000 株	27年3月期	78,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	166,471 株	27年3月期	155,638 株
② 期末自己株式数	28年3月期	77,838,596 株	27年3月期	77,851,884 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,925	39.8	439	349.7	719	124.4	528	72.5
27年3月期	20,691	△9.8	97	—	320	—	306	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	6.80	—
27年3月期	3.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	37,444		18,614	49.7			239.16	
27年3月期	33,276		19,113	57.4			245.53	

(参考) 自己資本 28年3月期 18,614百万円 27年3月期 19,113百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
6. その他 .....	16
(1) 受注及び販売の状況 .....	16
(2) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善がみられましたが、年度後半には円高の進行などもあり、企業の生産活動や輸出は力強さを欠くなど、景気回復は足踏み状態となりました。

また、海外では、米国は個人消費が引続き堅調に推移しましたが、中国の景気減速が鮮明となり、資源価格の下落による新興国経済の悪化など、世界経済の先行きについて、不透明感が一段と強まる状況となりました。

当社グループの関連する市場におきましては、鉄鋼業界では、中国の高水準の鋼材輸出の影響などもあり、在庫調整が続きましたが、長期稼働設備の更新・改修や製造基盤の整備に向けた主要な投資は、計画どおり実施されました。

また、自動車業界では、好調な北米市場などで、国内部品・素材メーカーの現地生産体制の構築が相次ぎ、新規設備投資が継続して実施されました。

一方、情報・通信分野では、スマートフォンの販売が世界的に鈍化し、タッチパネルメーカーの業績は総じて低迷しましたが、当社の注力するフレキシブルディスプレイの分野では、量産投資が計画されつつあり、今後の成長が期待される状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは業績回復の足取りをより確かなものとするため、老朽化した国内設備の更新・改修が続く鉄鋼や、今後とも世界的に需要の拡大が見込まれる自動車関連のエネルギー分野へ経営資源を移し、グループをあげて積極的な受注活動を展開いたしました。

その結果、国内では、鉄鋼向け省エネ型加熱炉の新設や連続亜鉛メッキライン改造工事を、また、海外ではメキシコ向け自動車部品熱処理設備や中国向けタッチパネル関連精密塗工装置などの成約を得て、受注高は32,167百万円（前期比98.3%）となりました。

売上面につきましては、国内では、自動車メーカー向け量産型真空浸炭設備や太陽電池製造設備を、また、海外では台湾鉄鋼向け加熱炉や中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などを納入し、売上高は32,795百万円（前期比133.6%）を計上し、増収となりました。

利益面につきましては、営業利益677百万円（前期比282.0%）、経常利益792百万円（前期比225.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益545百万円（前期比179.9%）を計上し、増益となりました。

各分野別の概況は次のとおりです。

#### (エネルギー分野)

受注面では、生産性向上や省エネ・環境対策に繋がる提案などを、きめ細かく展開した結果、国内で鉄鋼向け加熱炉の各種更新・改修工事や自動車部品熱処理設備、および風力発電関連熱処理設備、セラミックス熱処理設備を、また、海外では中国向けステンレス製造設備やメキシコ向け自動車部品熱処理設備などの成約を得て、受注高は26,653百万円（前期比96.4%）となりました。

売上面では、国内で鍛造用加熱炉や携帯端末用電子部品焼成炉、および航空機部品熱処理設備を、また、海外では台湾鉄鋼向け加熱炉や米国向け自動車部品連続塗装ライン、トルコ向け冷延鋼板連続焼鈍設備用バーナなどを納入した結果、売上高は26,701百万円（前期比139.9%）と大きく増加しました。

#### (情報・通信分野)

受注面では、国内でガラス熱処理設備や電子部品熱処理設備を、また、海外では、高品質化要求が強まるなか、中国向けロールツーロール精密塗工装置や台湾向け有機ELディスプレイ関連熱処理設備などの成約を得て、受注高は1,787百万円（前期比104.7%）となりました。

売上面では、国内向け電子部品真空熱処理装置やディスプレイ関連精密塗工装置を、また、海外では中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置やマレーシア向けガラス熱処理炉改造工事などにより、売上高は1,847百万円（前期比118.0%）となりました。

（環境保全分野）

受注面では、植物由来の多原料バイオコークス製造設備やセラミックス粉体樹脂用熱処理装置、および国内鉄鋼向け高炉用熱風発生装置などの成約を得て、受注高は2,279百万円（前期比86.0%）となりました。

売上面では、岩手県遠野市の地域活性化事業で採用された、国内初のパーク（樹木の皮）を原料とするバイオマス蒸気ボイラー設備、および産業廃棄物乾燥焼却設備や中国鉄鋼向け蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は3,070百万円（前期比118.4%）となりました。

（その他）

受注面では、海外子会社において、中国向け自動車部品熱処理設備や台湾化学メーカー向け蓄熱式排ガス処理装置、およびタイ電線メーカー向けアルミ熱処理設備などの成約を得て、受注高は3,632百万円（前期比120.0%）となりました。

売上面では、中国向けに自転車部品熱処理設備や機械部品熱処理設備、およびタイ化学メーカー向け蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は3,611百万円（前期比93.2%）となりました。

なお、セグメント別の受注高及び売上高はセグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

（今後の見通しと課題）

今後の見通しといたしましては、経済・金融政策の発動効果が期待されるものの、個人消費の伸び悩みや設備投資への慎重姿勢に加え、為替相場の変動なども懸念され、国内景気は足踏み状態が続くものと思われま

す。一方、海外では、米国や欧州は緩やかな回復が続くものの、過剰設備など構造的な問題を抱える中国は景気減速が長引き、ASEAN諸国も停滞するなど、世界経済の先行きについて、不確実性は一層高まるものと考えま

す。このような経営環境のもと、鉄鋼業界では、国際競争力を高めるための国内老朽化設備の更新や省エネ需要を確実に捉えるとともに、今後、自動車軽量化はますます加速していくものと考えられ、関連する高機能材需要（超ハイテン材、自動車構造用アルミ材等）を踏まえた新商品を早期に市場投入し、受注の上積みを目指してまいりま

す。自動車関連では、次世代自動車の開発や海外現地生産の増加などを背景に、投資が継続しており、量産型真空浸炭設備などの競争力を高め、受注の拡大を図ってまいります。

また、国内のアフターサービス拠点を今後とも増設し、顧客のニーズに、迅速に対応出来る体制を整備するとともに、海外でも、中国・タイ・インドネシアに加え、米国への自動車供給で成長を続けるメキシコに新たな拠点を設けるなど、グローバルな顧客対応力を一層強化してまいります。

一方、情報・通信分野においては、フレキシブルディスプレイ市場への拡販を図り、スマートフォンなどの画面向けに、本格的な普及が見込まれる有機EL分野での受注を確保してまいります。

さらに、環境保全分野では、木質バイオマス蒸気ボイラー設備をベースとした、熱電併給システムによる顧客の開拓や、アジア新興国における、大気汚染防止の規制強化に対応した、排ガス処理装置などの受注に注力してまいります。

当社グループは、人材育成と技術伝承を加速させ、業務プロセスやコスト構造を改革し、市場環境の変化に機動的に対応できる体制のもと、独自の熱技術と競争力の高い新商品で、受注の拡大と安定的な収益を確保出来る、経営基盤の強化を進めてまいりま

以上により、平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高34,000百万円、営業利益900百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

資産・負債・純資産の状況につきましては、資産合計は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末比4,130百万円増加の39,665百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末比4,722百万円増加の20,299百万円となりました。純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比592百万円減少の19,365百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などにより、1,260百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などにより、499百万円の資金の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、405百万円の資金の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、321百万円増加の6,714百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成27年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	48.6	56.0	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	59.6	50.3
債務償還年数 (年)	3.2	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.1	—	50.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注)1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

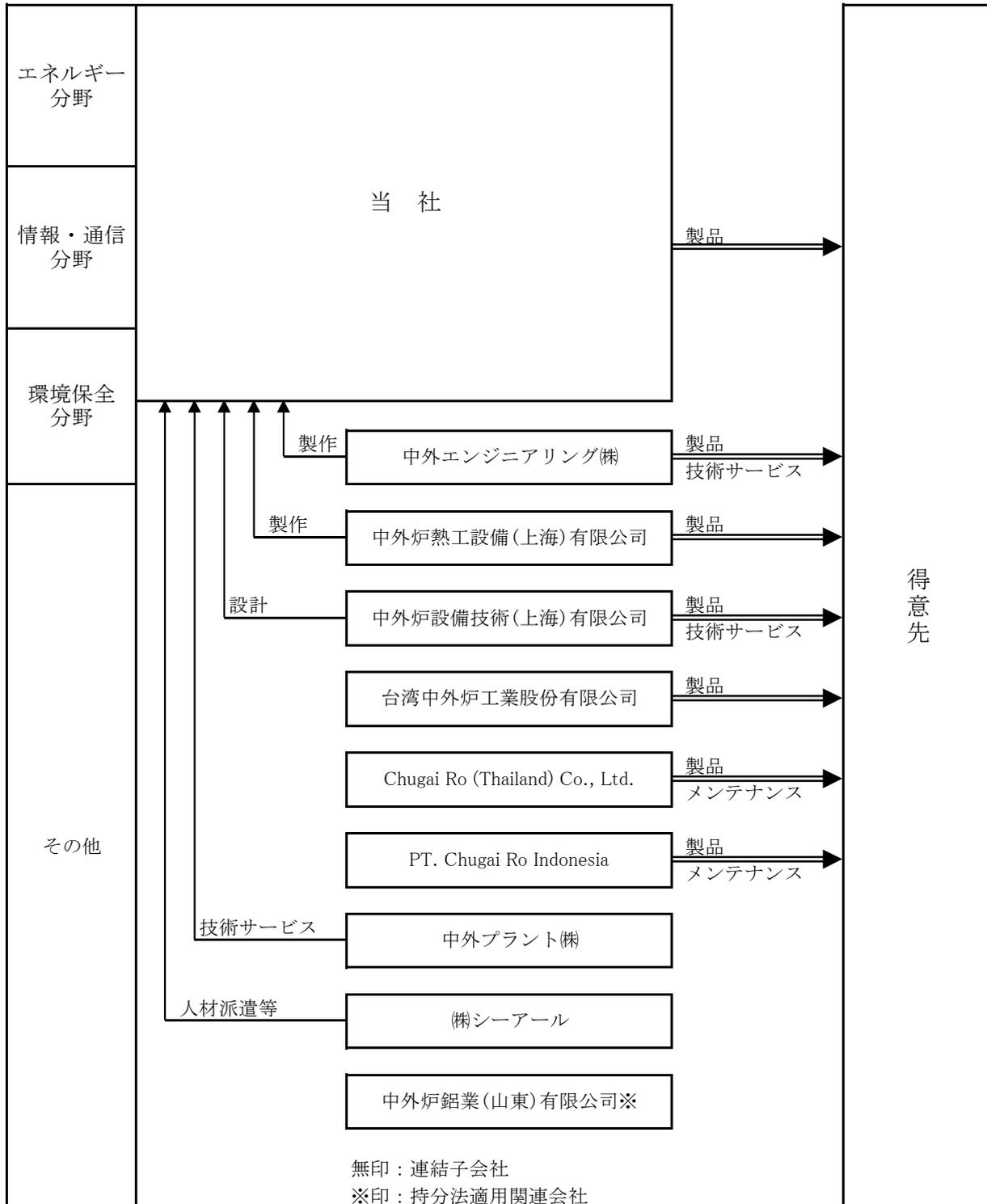
当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、業績を考慮しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、当期の収益状況及び経営環境等を総合的に勘案し、1株につき6円とさせていただく予定としております。また、内部留保資金につきましては、今後の競争激化に対応するため、研究開発活動等に充当して業績の回復に努めてまいりたいと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき6円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社並びに関連会社1社で構成され、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、太陽電池製造関連）、情報・通信分野（主に精密塗工関連）、環境保全分野（主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連）の3分野における、工業炉・産業機械・環境設備・燃焼設備についての設計・製作・施工及び燃焼機器などの製作・販売を主な内容とし、さらに各事業に付帯するエンジニアリング、研究開発並びにその他のサービスなどの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「熱技術」を核として、エネルギーの有効活用や地球環境の保全などの社会的要請に的確に応えるとともに、情報・通信の高機能化など先端分野にも新しい価値を創造し、公正な企業活動を行い社会の発展に貢献することを、企業活動の基本理念としております。

また、株主や取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、確固たる事業基盤を確立し、収益力ある安定した企業体質を形成していくことが経営の基本方針でございます。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

近年の当社グループを取巻く経営環境の激変に柔軟に対応すべく、「新技術・新商品の市場投入」、「既存事業領域の市場シェアアップ」、「海外営業基盤の拡大」等を目的とした『経営体質改革活動』を展開し、企業体質の変革を強力に推し進め、グローバル市場における熱技術のリーディングカンパニーとしての地位を確かなものにしてまいります。

今後以下三分野における有望な市場に焦点を合わせ、魅力的な商品の開発と早期市場投入、価格・品質・納期並びにアフターサービス体制での差別化による圧倒的な競争力の確保、さらには積極的な海外展開の加速に努め、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

##### ① エネルギー分野

鉄鋼、自動車など基幹産業を支え続けてきた工業炉、燃焼機器などの分野におきましては、国内製鉄関連向け老朽化設備更新・省エネルギー化需要を確実に捉えてまいります。また、成長分野の自動車・航空機関連で需要が見込まれる高機能材料・機能部品事業領域においては、量産型真空浸炭設備に代表される革新的な技術で、お客様に新たな付加価値を提案し、受注を伸ばしてまいります。さらに地球温暖化防止に資する省エネルギー型工業炉や工業用バーナの拡販、また自動車メーカーの海外生産拡大に合わせ、中国・タイ・インドネシアの既存拠点に加え、北中米での体制整備により、グローバルな販売およびアフターサービスの展開を図ってまいります。

##### ② 情報・通信分野

今後、スマートフォンやタブレット端末などに採用が予想される軽量のフレキシブルディスプレイ、高精度ディスプレイ、光学貼り合わせなどのディスプレイ高品質化要求が高まる情報・通信関連分野におきましては、独自の超精密塗工技術や真空成膜技術、クリーン乾燥・熱技術、貼り合わせ技術、ロボット搬送技術などを更に進化させ、お客様のニーズにお応えすべくグローバルに拡販を進めてまいります。

##### ③ 環境保全分野

地球温暖化問題への対応として、世界的な需要拡大が見込まれる環境保全分野におきましては、木質バイオマス蒸気ボイラー設備および熱電併給設備など新商品の普及促進、またアジア新興国における大気汚染防止関連の規制強化に対応した排ガス処理装置の拡販など、当社グループの商品・サービス力を更に充実させるべく努力を重ねてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的考え方

当社は日本基準を適用しております。IFRSに関しては、強制適用に備えた情報収集を行っておりますが、適用時期は未定です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,392	6,714
受取手形及び売掛金	16,899	21,504
有価証券	99	209
未成工事支出金等	981	1,342
その他	189	164
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	24,554	29,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,083	6,083
減価償却累計額	△3,763	△3,916
建物及び構築物(純額)	2,319	2,167
機械装置及び運搬具	1,996	2,211
減価償却累計額	△1,805	△1,867
機械装置及び運搬具(純額)	191	344
土地	2,090	2,090
建設仮勘定	204	0
その他	980	997
減価償却累計額	△796	△827
その他(純額)	183	169
有形固定資産合計	4,989	4,771
無形固定資産	175	171
投資その他の資産		
投資有価証券	5,149	4,263
退職給付に係る資産	434	249
その他	275	325
貸倒引当金	△43	△41
投資その他の資産合計	5,816	4,796
固定資産合計	10,981	9,739
資産合計	35,535	39,665

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,200	11,371
電子記録債務	-	1,566
短期借入金	3,306	2,800
未払法人税等	113	197
未成工事受入金	458	495
賞与引当金	229	311
工事損失引当金	0	-
その他	1,327	1,401
流動負債合計	13,635	18,144
固定負債		
長期借入金	688	1,188
繰延税金負債	969	604
退職給付に係る負債	193	214
その他	90	148
固定負債合計	1,941	2,155
負債合計	15,577	20,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	10,295	10,451
自己株式	△42	△44
株主資本合計	17,974	18,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,842	1,144
繰延ヘッジ損益	△44	17
為替換算調整勘定	73	56
退職給付に係る調整累計額	55	△54
その他の包括利益累計額合計	1,926	1,163
非支配株主持分	56	73
純資産合計	19,957	19,365
負債純資産合計	35,535	39,665

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,549	32,795
売上原価	20,693	28,259
売上総利益	3,856	4,536
販売費及び一般管理費	3,616	3,858
営業利益	240	677
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	96	96
受取賃貸料	30	46
雑収入	21	14
営業外収益合計	156	164
営業外費用		
支払利息	40	39
雑損失	5	10
営業外費用合計	45	49
経常利益	351	792
特別利益		
固定資産売却益	-	23
関係会社株式売却益	12	-
特別利益合計	12	23
特別損失		
退職給付制度改定損	-	99
会員権評価損	1	-
特別損失合計	1	99
税金等調整前当期純利益	362	715
法人税、住民税及び事業税	63	179
法人税等調整額	△8	△37
法人税等合計	54	141
当期純利益	308	573
非支配株主に帰属する当期純利益	4	27
親会社株主に帰属する当期純利益	303	545

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	308	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	601	△698
繰延ヘッジ損益	△9	62
為替換算調整勘定	32	△19
退職給付に係る調整額	187	△110
その他の包括利益合計	812	△766
包括利益	1,120	△192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,107	△216
非支配株主に係る包括利益	13	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	10,614	△38	18,296
会計方針の変更による累積的影響額			△155		△155
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,176	1,544	10,459	△38	18,141
当期変動額					
剰余金の配当			△467		△467
親会社株主に帰属する当期純利益			303		303
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△163	△3	△167
当期末残高	6,176	1,544	10,295	△42	17,974

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,241	△35	49	△131	1,123	37	19,456
会計方針の変更による累積的影響額							△155
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,241	△35	49	△131	1,123	37	19,301
当期変動額							
剰余金の配当							△467
親会社株主に帰属する当期純利益							303
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601	△9	23	187	803	19	823
当期変動額合計	601	△9	23	187	803	19	655
当期末残高	1,842	△44	73	55	1,926	56	19,957

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	10,295	△42	17,974
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,176	1,544	10,295	△42	17,974
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する当期純利益			545		545
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	156	△2	153
当期末残高	6,176	1,544	10,451	△44	18,128

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,842	△44	73	55	1,926	56	19,957
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,842	△44	73	55	1,926	56	19,957
当期変動額							
剰余金の配当							△389
親会社株主に帰属する当期純利益							545
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△698	62	△16	△110	△762	17	△745
当期変動額合計	△698	62	△16	△110	△762	17	△591
当期末残高	1,144	17	56	△54	1,163	73	19,365

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	362	715
減価償却費	313	360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△1
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△95	28
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	△0
受取利息及び受取配当金	△104	△103
支払利息	40	39
関係会社株式売却損益 (△は益)	△12	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△23
会員権評価損	1	-
退職給付制度改定損	-	99
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,772	△4,626
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	107	△388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,480	4,801
その他	44	353
小計	△2,602	1,254
利息及び配当金の受取額	104	103
利息の支払額	△39	△37
法人税等の支払額	△67	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,605	1,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	-	36
有形固定資産の取得による支出	△162	△244
無形固定資産の取得による支出	△135	△46
有価証券の償還による収入	100	100
投資有価証券の取得による支出	△354	△304
関係会社株式の売却による収入	18	-
その他	55	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478	△499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△500
長期借入れによる収入	400	900
長期借入金の返済による支出	△424	△406
配当金の支払額	△467	△389
非支配株主への配当金の支払額	-	△7
自己株式の取得による支出	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494	△405
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,536	321
現金及び現金同等物の期首残高	9,929	6,392
現金及び現金同等物の期末残高	6,392	6,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、その構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社及び子会社中外エンジニアリング(株)は、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、太陽電池製造関連）、情報・通信分野（主に精密塗工関連）、環境保全分野（主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連）の3分野の別に事業部等を設置し、事業活動を展開しております。従って、これらの3分野を報告セグメントとしております。なお、その他の子会社の事業につきましては「その他」に含めております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー分野	情報・通信分野	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,276	1,847	2,348	30,471	2,323	32,795	—	32,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	425	—	722	1,147	1,287	2,434	△2,434	—
合計	26,701	1,847	3,070	31,618	3,611	35,229	△2,434	32,795
セグメント利益又は損失(△)	1,010	△484	△110	415	194	609	67	677

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー分野	情報・通信分野	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,660	1,562	2,047	22,269	2,280	24,549	—	24,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	428	3	545	976	1,595	2,572	△2,572	—
合計	19,088	1,565	2,592	23,246	3,876	27,122	△2,572	24,549
セグメント利益又は損失(△)	726	△442	△214	69	157	227	12	240

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
1株当たり純資産額	255円65銭	247円86銭
1株当たり当期純利益金額	3円90銭	7円01銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益	303百万円	545百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	303百万円	545百万円
普通株式の期中平均株式数	77,851千株	77,838千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 平成26年4月～平成27年3月		当連結会計年度 平成27年4月～平成28年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	19,088	77.7	26,701	81.4	7,613
情報・通信	1,565	6.4	1,847	5.6	282
環境保全	2,592	10.6	3,070	9.4	478
その他	3,876	15.8	3,611	11.0	△265
相殺消去	△2,572	△10.5	△2,434	△7.4	138
合 計	24,549	100.0	32,795	100.0	8,246
(うち、海外)	(7,066)	(28.8)	(6,683)	(20.4)	(△383)

②受注高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 平成26年4月～平成27年3月		当連結会計年度 平成27年4月～平成28年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	27,649	84.5	26,653	82.9	△996
情報・通信	1,706	5.2	1,787	5.5	81
環境保全	2,648	8.1	2,279	7.1	△369
その他	3,025	9.2	3,632	11.3	607
相殺消去	△2,304	△7.0	△2,185	△6.8	119
合 計	32,727	100.0	32,167	100.0	△560
(うち、海外)	(6,402)	(19.6)	(7,458)	(23.2)	(1,056)

③受注残高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 平成26年4月～平成27年3月		当連結会計年度 平成27年4月～平成28年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	17,684	85.6	17,637	88.3	△47
情報・通信	643	3.1	583	2.9	△60
環境保全	1,433	6.9	642	3.2	△791
その他	1,507	7.3	1,461	7.3	△46
相殺消去	△598	△2.9	△344	△1.7	254
合 計	20,671	100.0	19,980	100.0	△691
(うち、海外)	(4,981)	(24.1)	(5,693)	(28.5)	(712)

(2) 役員の変動

平成28年6月24日付

・代表取締役の変動

代表取締役会長 谷 川 正 取締役会長に就任予定

・新任取締役候補者

取 締 役 藤 田 和 久 [現 常務執行役員 熱処理事業本部長、  
中外炉熱工設備(上海)股份有限公司董事長]

取 締 役 新 谷 昌 徳 [現 執行役員 技術統括本部事業開発室長]

取 締 役 尾 崎 彰 [現 執行役員 業務本部経営企画室長]

取 締 役 阪 田 守 [現 執行役員 プラント事業本部長]

・新任監査役候補者

監査役(常勤) 池 山 郁 也 [現 業務本部経理部 部長]

・退任予定監査役

監査役(常勤) 梶 義 雄 顧問に就任予定